

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

<b>事業名</b>	統計調査等業務の最適化事業		担当部局庁	統計局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度以降継続		担当課室	統計情報システム課	課長 加藤耕二		
会計区分	一般会計		施策名	VII-3 公的統計の体系的な整備・提供			
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「電子政府構築計画」(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)</li> <li>・「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)</li> <li>・「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成21年3月13日閣議決定)</li> </ul>			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	統計調査等業務について、情報通信技術の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、行政機関の違いを意識させることのない便利で使いやすい統計の利用環境を国民等に提供するとともに、行政運営の簡素化、効率化等の向上を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各府省等が個々に開発・運用していた統計関係システムを一元化した「政府統計共同利用システム」を整備・運用することにより、①各府省等が実施した統計調査結果等のワンストップサービスによる国民等への提供、②セキュリティ対策が十分確保されたオンライン調査システムの国民等への提供、③事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報の各府省等への提供などを実現するとともに、これにあわせて統計調査等業務の共通化・標準化を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	781	775	775	695	754
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	781	775	775	695	754	
	執行額	779	770	770			
執行率(%)	99.7%	99.4%	99.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表等へのアクセス件数		成果実績	万件	1,015	979	7,825
※20年度及び21年度の成果実績については、総務省所管統計調査の統計表等へのアクセス件数を記載		達成度	%	-	87.5	323	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	「政府統計の総合窓口(e-Stat)」における統計表提供数		活動実績 (当初見込み)	万表	19	40	44 (42)
単位当たりコスト	約9.6円/「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表等へのアクセス1件		算出根拠	単位当たりコスト = 747,845(X) / 78,250(Y) X = 平成22年度「政府統計共同利用システム」の運用経費(千円) ※ 運用経費は、政府統計の総合窓口(e-Stat)の他、オンライン調査システム、事業所母集団データベース、統計地理情報システム等の12のサブシステムに係る経費である。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	旅費	1	3	利便性をより高めるための操作説明会の開催等による増			
	雑役務費(業務委託)	694	752	システム更改に伴う増等			
	計	695	754				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目 状 ・ 予 算 の 資 金 の 流 れ ・ 費 目 ・ 使 途	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ ・ 費 目 ・ 使 途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	政府統計共同利用システムの運用管理については、「独立行政法人統計センター法(平成11年法219号)」に基づき、「独立行政法人統計センター中期目標」(平成20年2月29日総務大臣決定)により、同法人が行っているもの。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績 ・ 成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	<p>「統計調査等業務の最適化事業」は、成果指標及び活動指標ともにその実績を伸ばしていることから、便利で使いやすい統計の利用環境を提供することにより、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与しているものであるといえる。引き続き、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の掲載データの充実、利用者の利便性向上を図ることなどにより、統計情報のワンストップサービスの一層の推進に努めることとする。</p> <p>24年度は、現行システムのリプレース時期を迎えているため、新システムへ移行するとともに、閲覧画面のユーザビリティ確保などを図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善	さらなる経費の効率化を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>政府統計共同利用システムについては、23年度に削減した経費内で、引き続き、国民等利用者からのニーズに応えるよう努めることとしている。なお、24年度概算要求においては増額要求となっているが、これは、システム更改を24年度に実施する必要があるためであり、これに伴い現行システムの運用と新システムの運用が並行する期間が発生するためである。ただし、システム更改については、必要最小限の経費で更なる機能向上を図ることとする。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

総務省

770百万円

〔統計調査等業務の最適化の推進、政府統計共同利用システムの整備〕

【随意契約】

A (独)統計センター

748百万円

〔政府統計共同利用システムの運用管理〕

B 都道府県職員(38人)

1百万円

〔政府統計共同利用システム操作説明会への出席旅費〕

【支出委任】

C 法務省

20百万円

〔事業所母集団データベースの更新のための登記法人異動情報収集〕

D 民間企業等(13)

748百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.独立行政法人統計センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	政府統計共同利用システム機器借料	494			
雑役務費	政府統計共同利用システム運用保守業務等	253			
消耗品費	データカートリッジ購入費等	1			
計		748	計		0
B.都道府県職員			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	操作説明会(東京)への出席	1			
計		1	計		0
C.法務省			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	登記情報センターにおけるシステムエンジニアリング支援業務	19			
借料	電子計算機及びプログラムプロダクト(登記情報センター)賃借料	1			
計		20	計		0
D.芙蓉総合リース㈱			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	政府統計共同利用システム機器借料	494			
計		494	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A. 独立行政法人統計センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人統計センター	政府統計共同利用システムの運用管理	748	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

### B. 都道府県職員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都道府県	政府統計共同利用システム操作説明会への出席	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

### C. 法務省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	法務省	事業所母集団データベースの更新のための登記法人異動情報収集	20	支出委任	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## 支出先上位10者リスト

D.民間企業等<内訳>

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芙蓉総合リース(株)	政府統計共同利用システム機器借料	494	3	79.3
2	沖電気工業(株)	政府統計共同利用システム運用保守業務	110	2	100.0
3	(株)野村総合研究所	政府統計共同利用システムのハウジングサービス	75	3	80.9
4	沖電気工業(株)	利用者に対する利便性向上のためのアプリケーション改修業務	32	2	99.0
5	Sky(株)	データベースソフトウェア等の運用支援業務	13	1	97.9
6	沖電気工業(株)	政府統計共同利用システム安定稼働のためのアプリケーション改善業務	9	1	98.8
7	(株)ラック	政府統計共同利用システムセキュリティ監視業務	7	2	63.8
8	(株)マカフィ	政府統計共同利用システム情報セキュリティ監査業務	6	4	69.2
9	(財)地方自治情報センター	事業所・企業データベースの所在地情報更新データ作成・提供業務	2	4	84.9
10	(株)ミヤギ	データカートリッジ(DAT72)	0.4	[少額随意契約]	-

# 統計調査等業務の業務・システム最適化計画（概要）

- 電子政府の取組の一環として、全府省で行われている統計調査等業務について、ICTを積極的に活用しつつ、府省横断的に業務・システムを見直し、経費・業務の簡素・合理化、利便性の向上を図る。

## ■各府省の情報システムの集約（政府統計共同利用システムの整備）

各府省でおののにおに開発・運用していた統計関係の情報システムを集約し、政府統計共同利用システムを整備（開発：平成18年度、平成19年度、本格運用開始：平成20年度）。

### ■母集団情報の管理及び標本抽出の共通化

事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報の管理及び標本抽出の共通基盤を整備。

### ■統計調査のオンライン化の推進

現行の統計調査方式と併用又は代替が可能なオンライン調査を順次導入。

### ■統計利用に係るワンストップサービスの実現

各府省のホームページの構成、用語等の共通化を図り、統計情報が一元的に利用可能なワンストップサービスを実現。

## ■業務の簡素化・合理化

業務処理の共通化、一元化・集中化、取り扱う情報の標準化、外部資源の活用（市場化テスト・民間開放の取組を踏まえて今後更に見直し）等を推進。

# 政府統計共同利用システム（概要）

運用管理機関：独立行政法人統計センター

